

## 趣 旨

近年、世界的な取り組みとして、SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」が掲げられています。SDGsには、17項目の目標が掲げられており、項目9には「産業と技術革新の基盤をつくらう(強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る)」、項目11には「住み続けられるまちづくりを(都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする)」など建設分野の担う役割も大きくなっています。

そして、我々非破壊検査に携わる者は、持続可能な社会を目指して、これまで蓄積してきた技術や実績、さらには新しい技術への取組みにより、強靱なインフラなどを維持し、皆が快適に住み続けられるまちづくりに貢献する必要があります。

持続可能な社会への非破壊検査の可能性として、新しい技術の開発はもちろんのことですが、非破壊検査に携わる技術者すなわち同志を増やし、個々の技術力を向上させることも重要であります。そのため、研究活動やこれまでの技術の実績の紹介、広く非破壊検査技術を普及し技術者が誰でもできるような技術の標準化、若手への教育活動の取組みの継続が必要になります。例えば、標準化においては、これまでの調査研究活動を経て、日本非破壊検査協会規格NDISに、放射線透過、弾性波、電磁波レーダ、電磁誘導など21の試験方法が制定されています。最近では、2020年8月にNDIS 3436「コンクリートの非破壊試験-表層透気試験方法」が制定され、現在も研究委員会で運用に当たってのガイドライン作成に取り組んでいます。

広く使われるようになったNDISに関しては、NDISからJISへの移行も検討されるようになり、NDISを経て2020年1月に日本産業規格JISA 1163「ボス供試体の作製方法及び圧縮強度試験方法」が制定されました。現在では、NDIS 3419「ドリル削孔粉を用いたコンクリート構造物の中性化深さ試験方法」のJISへの移行の検討が行われています。また、講演会や研究発表会を多く行うことは、学生に非破壊分野への興味を抱かせ、若手技術者のレベルアップにも繋がります。

以上のような状況を鑑み、このたび、本シンポジウムを「持続可能な社会を目指して～非破壊検査の可能性～」と題し、論文・報告、特別講演、パネルディスカッション、維持管理技術のプレゼン(講演・ビデオ・模型・パネル等による紹介)などの幅広い内容で、技術者・研究者・試験機メーカーなどの広い分野の方々、また、学識研究者から学生までの幅広い年代からの参加者が活発に情報交換を行えるように、第7回シンポジウムを開催することになりました。

分野・年齢を問わず、関連する方々の多数のご参加・ご応募を期待しています。

※本シンポジウムをCPD対象プログラムとして申請する予定です。

## シンポジウム開催に至るこれまでの経緯

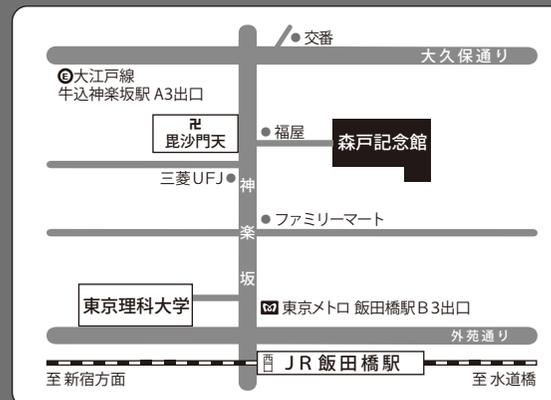
- 1989年「鉄筋コンクリート特別研究委員会」を設置  
産学官および公的機関の研究者、検査の実務に携わる技術者、試験機器メーカーの技術者等の委員によるコンクリート構造物に関する非破壊試験および検査技術に関する研究体制がスタート。
- 2003年「コンクリート構造物の非破壊検査への期待」と題し「第1回 非破壊検査シンポジウム」を開催。
- 2006年「コンクリート構造物への非破壊検査の展開」と題し「第2回 非破壊検査シンポジウム」を開催。
- 2009年「コンクリート構造物の非破壊検査」と題し「第3回 非破壊検査シンポジウム」を開催。
- 2012年「成熟社会におけるコンクリート構造物の非破壊検査の役割」と題し「第4回 非破壊検査シンポジウム」を開催。
- 2015年「非破壊検査が担うコンクリート構造物の調査・点検技術の高度化・効率化」と題し「第5回 非破壊検査シンポジウム」を開催。
- 2018年「コンクリート構造物を使い続けるために～非破壊検査の貢献～」と題し「第6回 非破壊検査シンポジウム」を開催。

## 会場案内(予定)

会 場：東京理科大学 森戸記念館

所 在 地：東京都新宿区神楽坂 4-2-2

アクセス：JR「飯田橋」西口/東京メトロ「飯田橋」B3番出口  
から徒歩6分  
都営大江戸線「牛込神楽坂」A3出口から徒歩3分



## 第7回 コンクリート構造物の非破壊検査シンポジウム

### 持続可能な社会を目指して

### ～非破壊検査の可能性～

2022年8月2日(火)～3日(水)

開催地：東京理科大学 森戸記念館(予定)



論文募集・維持管理技術のプレゼンなど  
(第1回 案内)

アブストラクト申込締切 2022年2月1日(火)  
論文・報告原稿締切 2022年5月31日(火)

主 催：(一社)日本非破壊検査協会  
協 賛：(国研)建築研究所、(国研)土木研究所、(公社)日本コンクリート工学会、(公社)土木学会、(一社)日本建築学会、(公社)日本材料学会、(一社)日本マンション学会、(公社)腐食防食学会、(公社)日本鉄筋手協会、(一社)日本非破壊検査工業会、(一社)ITECS技術協会、(一社)建設コンサルタンツ協会、(一社)日本赤外線サーモグラフィ協会、(一社)セメント協会、(一財)建築保全センター、(一財)土木研究センター、(一財)建材試験センター、日本建築士上学会、(一財)日本建築総合試験所、全国生コンクリート工業組合連合会

(順不同、申請中)

## 論文募集

コンクリート構造物の非破壊検査に関する論文・報告を広く募集します。対象は練り混ぜられた後のコンクリート、関連する材料・工事、およびそれらに関連した検査技術としています。したがって、単位水量推定や打込み中の検査、打込み直後の欠陥、凝結硬化過程における変化をはじめ、硬化後のコンクリートおよびコンクリート部材の物性評価、構造物の検査・調査・診断、モニタリング手法などのほか、仕上材、鋼材腐食、継手等の検査なども対象となります。検査の手法は、非破壊試験のほか、局部破壊（微破壊）試験も対象とします。

また、構造物の調査・診断や維持管理のため支援技術（ICTやBIM・CIMの活用・連携、ストックマネジメント技術など）、実構造物の調査事例や新技術の適用事例なども対象とします。

申込み資格は特に問いませんが、発表者・連名者含めて原則5名以内とします。講演者（登壇者）1人につき複数題ご発表いただくことも可能です。

募集する原稿は以下の2種類です。また、英文での投稿・発表も受け付けます。なお、原稿の査読はありませんが、書式などの修正を依頼することはあります。

論文：非破壊検査、維持管理等に関連する未発表の内容、もしくは既発表の内容をとりまとめ、目的、方法、結果、考察、結論等が明示され、それだけで完結しているもの。

報告：調査事例、新技術の適用など、非破壊検査、維持管理等に関する有益な情報をとりまとめたもの。

## 維持管理に関する技術PRプレゼンおよび広告

非破壊検査機器の紹介を含め補修・補強技術、可視化ソリューション技術、モニタリング（計測）技術、維持管理支援システムなど維持管理に関する技術PRプレゼンでの発表および広告を募集することにしました。

技術PRプレゼンは、シンポジウム中に開催されるセッションで、パワーポイント、ビデオ、実測定器、試験体、模型、パネルなどを用いて発表してもらいます。また、広告のみも受け付けています。

- タイプ①：50,000円  
プレゼン＋スポンサーボード＋論文集への広告（A4サイズ1枚）
- タイプ②（広告のみ）：20,000円  
スポンサーボード＋論文集への広告（A4サイズ1枚）

## 論文・技術PRプレゼンの申込方法

応募する論文・報告は、日本非破壊検査協会WEBサイトにてお申し込みください。維持管理に関する技術PRプレゼン・広告は、日本非破壊検査協会HPから所定の申込用紙をダウンロードして、下記の間合せ先へメールまたはFAXにてお申し込みください。論文・報告のアブストラクトおよび技術PRプレゼン・広告の申込み締切りは、ともに2022年2月1日（火）とします。

論文・報告は、4・6・8ページのいずれかとし、原稿の提出締切日は2022年5月31日（火）とします。

シンポジウム参加者には、製本した論文集（白黒）およびCD（カラー）を配布します。

なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、シンポジウムはオンライン開催になる可能性があります。詳細は、日本非破壊検査協会WEBサイト（<http://www.jsndi.jp>）に掲載いたします。

### 【新進賞について】

シンポジウム期日以内に満30歳以下の登壇者は新進賞の選考対象となります。授賞対象者は、当協会正会員（個人会員、団体会員）の登録者）および学生会員であり、非会員については、後日会員になることが条件です。ただし、既受賞者は対象外（学術関連の他賞を含む）です。

## シンポジウム参加者

事前受付	
JSNDI会員および登壇者	10,000円（12,000円）
一般	12,000円（14,000円）
学生	3,000円（4,000円）
懇親会費	3,000円（4,000円）

\*かっこ内は当日受付の参加費。状況によって懇親会は中止の可能性がります。

## お問合せ先

〒136-0071  
東京都江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル10階  
（一社）日本非破壊検査協会 学術課 蒲生 康一  
E-mail: gamou@jsndi.or.jp  
TEL: 03-5609-4015  
FAX: 03-5609-4061



## 委員会

### 組織委員会

#### 委員長：

今本 啓一／東京理科大学

#### 委員：

内田 慎哉／富山県立大学  
勝木 太／芝浦工業大学  
阪上 隆英／神戸大学  
塩谷 智基／京都大学  
中田 善久／日本大学  
野口 貴文／東京大学  
濱崎 仁／芝浦工業大学  
細田 暁／横浜国立大学  
渡辺 健／徳島大学

大下 英吉／中央大学  
鎌田 敏郎／大阪大学  
澤本 武博／ものづくり大学  
下澤 和幸／（一財）日本建築総合試験所  
二羽淳一郎／東京工業大学  
畑中 重光／三重大学  
久田 真／東北大学  
湯浅 昇／日本大学

### 実行委員会

#### 委員長：

澤本 武博／ものづくり大学

#### 幹事：

岩野 聡史／リック（株）  
大野健太郎／東京都市大学  
佐藤 大輔／（株）コンステック  
野中 英／（株）熊谷組  
渡辺 健／徳島大学

#### 委員：

青木 優介／木更津工業高等専門学校  
江里口 玲／太平洋セメント（株）  
笠井 浩／鹿島建設（株）  
北川 真也／佐藤工業（株）  
駒井 博之／鶴巻品質センター（株）  
田中 章夫／日本工業大学  
辻 和幸／ユキクリエーション  
原田 七瀬／（一財）建材試験センター  
福山 智子／立命館大学  
峰村 富夫／エフティーエス（株）  
森濱 和正／ものづくり大学  
山崎 順二／（株）浅沼組

内田 慎哉／富山県立大学  
川俣 孝治／（一財）国土技術研究センター  
田村 雅紀／工学院大学  
境 晴行／（一社）日本非破壊検査工業会  
渡邊 悟士／大成建設（株）

伊代田岳史／芝浦工業大学  
太田 達見／静岡理工科大学  
神田 利之／（株）ケミカル工事  
蔵重 勲／（一財）電力中央研究所  
高鍋 雅則／（株）アマック  
田代 秀夫／（一社）日本非破壊検査工業会  
中山 聡子／（株）日本インシーク  
春畑 仁一／（一財）日本建築総合試験所  
松沢 晃一／（国研）建築研究所  
宮田 敦典／日本大学  
山下健太郎／（株）東洋計測リサーチ  
吉沢 勝／（一財）首都高速道路技術センター

### 論文審査委員会

#### 委員長：

濱崎 仁／芝浦工業大学

#### 委員：

青木 優介／木更津工業高等専門学校  
大野健太郎／東京都市大学  
小林 幸一／（一社）セメント協会  
渡辺 健／徳島大学

内田 慎哉／富山県立大学  
勝木 太／芝浦工業大学  
田村 雅紀／工学院大学  
渡邊 悟士／大成建設（株）

### RC部門歴代主査

笠井 芳夫（1989～1995年度）  
池永 博威（2000～2003年度）  
辻 正哲（2008～2009年度）  
森濱 和正（2012～2015年度）  
今本 啓一（2020年度～）

毛見 虎雄（1996～1999年度）  
野崎 喜嗣（2004～2007年度）  
柳内 睦人（2010～2011年度）  
湯浅 昇（2016～2019年度）